

平成21年6月期 第2四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 あいホールディングス株式会社
 コード番号 3076 URL <http://www.aiholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐々木 秀吉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 唐崎 英明
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日 配当支払開始予定日 平成21年3月10日

上場取引所 東

TEL 03-3249-6335

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第2四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	11,939	—	824	—	1,061	—	645	—
20年6月期第2四半期	11,914	—	994	—	1,024	—	112	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	11.75	—
20年6月期第2四半期	2.05	—

当社は株式会社ドッドウエルビー・エム・エス及びグラフィック株式会社の株式移転により、平成19年4月2日に設立されたため、平成20年6月期第2四半期における対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年6月期第2四半期	28,008	—	20,063	—	71.6	—	365.48	—
20年6月期	29,261	—	20,507	—	70.1	—	373.55	—

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 20,063百万円 20年6月期 20,507百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年6月期	—	10.00	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	3.5	2,300	27.9	2,700	39.6	1,600	162.3	29.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年6月期第2四半期	56,590,410株	20年6月期	56,590,410株
② 期末自己株式数	21年6月期第2四半期	1,694,192株	20年6月期	1,692,988株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年6月期第2四半期	54,896,718株	20年6月期第2四半期	54,953,718株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(内閣府令第64号)に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱が実体経済に影響を及ぼし、株式市場の低迷や急激な円高等による企業収益の悪化に伴う設備投資の減退、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等、景気の後退感が一段と強まりました。

このような経済環境のもと、当社グループの経営環境におきましても、企業の設備投資計画の凍結や先送り等により厳しい状況となっておりますが、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は119億3千9百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は8億2千4百万円、経常利益は10億6千1百万円、四半期純利益は特別利益として、近畿地区におけるメーリング機器事業を譲渡したことによる事業譲渡益2億9千万円を計上したこと等により、6億4千5百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億5千2百万円減少し、280億8百万円となりました。主な要因は、流動資産の現金及び預金14億4千5百万円減少、受取手形及び売掛金4億9千9百万円減少、短期貸付金16億3千6百万円増加、未収還付法人税等6億2千1百万円減少、投資その他の資産の投資有価証券3億5千万円減少等であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億9百万円減少し、79億4千4百万円となりました。主な要因は、流動負債の支払手形及び買掛金7億3千7百万円減少、未払法人税等1億9千1百万円増加、固定負債の負ののれん1億5千5百万円減少等であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億4千3百万円減少し、200億6千3百万円となりました。主な要因は、四半期純利益6億4千5百万円を計上したこと、配当金5億4千8百万円の支払、その他有価証券評価差額金3億8千8百万円減少等であります。この結果、自己資本比率は71.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて14億4千4百万円減少し、33億7千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億7千2百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益11億8千8百万円、法人税等の還付額8億7千2百万円等があったことに対し、事業譲渡益2億9千万円、負ののれん償却額2億9百万円等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億8千2百万円の支出となりました。これは主に、貸付金の回収による収入11億4千4百万円、投資有価証券の売却による収入3億2千6百万円等の収入に対し、貸付による支出27億9千9百万円、投資有価証券の取得による支出8億1千8百万円等の支出があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億1千3百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額5億4千8百万円等があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成20年8月22日付の「平成20年6月期 決算短信」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（内閣府令第64号）に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法並びに総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

3. たな卸資産の評価方法について、連結子会社である株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスは、従来、個別法による原価法を採用しておりましたが、連結グループの会計処理の統一を図り、適切な期間損益計算を実施するため、新たな販売管理システムの導入を機に、第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

4. 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴う損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,398	4,844
受取手形及び売掛金	6,372	6,872
商品及び製品	2,359	2,201
仕掛品	110	254
原材料及び貯蔵品	759	616
繰延税金資産	1,044	1,073
短期貸付金	1,679	42
未収還付法人税等	114	736
その他	448	561
貸倒引当金	△43	△48
流動資産合計	16,244	17,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,721	1,758
土地	4,274	4,274
その他(純額)	460	447
有形固定資産合計	6,456	6,480
無形固定資産		
のれん	226	244
その他	221	203
無形固定資産合計	448	447
投資その他の資産		
投資有価証券	2,675	3,025
長期貸付金	299	280
繰延税金資産	1,476	1,485
その他	527	514
貸倒引当金	△120	△128
投資その他の資産合計	4,858	5,177
固定資産合計	11,763	12,105
資産合計	28,008	29,261

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,814	4,552
短期借入金	30	—
1年内償還予定の社債	50	—
未払法人税等	222	30
賞与引当金	118	107
製品保証引当金	54	86
その他	1,071	1,317
流動負債合計	5,361	6,095
固定負債		
退職給付引当金	540	520
負ののれん	1,377	1,532
その他	665	604
固定負債合計	2,583	2,658
負債合計	7,944	8,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,049	9,049
利益剰余金	8,318	8,221
自己株式	△1,139	△1,139
株主資本合計	21,227	21,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△701	△312
繰延ヘッジ損益	△46	—
為替換算調整勘定	△416	△312
評価・換算差額等合計	△1,164	△625
純資産合計	20,063	20,507
負債純資産合計	28,008	29,261

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
売上高	11,939
売上原価	7,358
売上総利益	4,581
販売費及び一般管理費	
役員報酬	81
給料及び手当	1,327
賞与	249
賞与引当金繰入額	40
退職給付費用	89
減価償却費	91
のれん償却額	19
貸倒引当金繰入額	6
その他	1,850
販売費及び一般管理費合計	3,757
営業利益	824
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	7
負ののれん償却額	209
その他	49
営業外収益合計	272
営業外費用	
支払利息	2
為替差損	24
持分法による投資損失	2
その他	5
営業外費用合計	34
経常利益	1,061
特別利益	
事業譲渡益	290
その他	9
特別利益合計	299
特別損失	
投資有価証券評価損	165
その他	7
特別損失合計	172
税金等調整前四半期純利益	1,188
法人税、住民税及び事業税	178
法人税等調整額	365
法人税等合計	543
四半期純利益	645

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,188
減価償却費	200
負ののれん償却額	△209
投資有価証券評価損益 (△は益)	165
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0
事業譲渡損益 (△は益)	△290
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4
受取利息及び受取配当金	△12
支払利息	2
売上債権の増減額 (△は増加)	644
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20
仕入債務の増減額 (△は減少)	△766
その他	△112
小計	779
利息及び配当金の受取額	13
利息の支払額	△2
法人税等の支払額	△189
法人税等の還付額	872
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△159
投資有価証券の取得による支出	△818
投資有価証券の売却による収入	326
有形固定資産の取得による支出	△179
無形固定資産の取得による支出	△51
貸付けによる支出	△2,799
貸付金の回収による収入	1,144
事業譲渡による収入	252
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	30
短期借入金の返済による支出	△15
長期借入れによる収入	90
長期借入金の返済による支出	△170
配当金の支払額	△548
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△613
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,444
現金及び現金同等物の期首残高	4,818
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,374

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		11,914	100.0
II 売上原価		7,103	59.6
売上総利益		4,810	40.4
III 販売費及び一般管理費		3,816	32.0
営業利益		994	8.3
IV 営業外収益			
1. 受取利息	14		
2. 受取配当金	6		
3. 負ののれん償却額	204		
4. 持分法投資損益	5		
5. その他	31	262	2.2
V 営業外費用			
1. 支払利息	0		
2. 為替差損	124		
3. デリバティブ評価損	74		
4. その他	32	232	1.9
経常利益		1,024	8.6
VI 特別利益			
1. 投資有価証券売却益	41		
2. 固定資産売却益	7		
3. 債権売却益	200		
4. その他	18	267	2.2
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	3		
2. 投資有価証券売却損	120		
3. 投資有価証券評価損	613		
4. 関係会社株式評価損	20		
5. 貸倒引当金繰入額	71		
6. その他	50	878	7.4
税金等調整前中間純利益		412	3.5
法人税、住民税及び事業税	85		
法人税等調整額	214	300	2.5
中間純利益		112	0.9

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	412
減価償却費	208
負のれん償却額	△204
投資有価証券評価損	613
投資有価証券売却損	120
債権売却益	△200
製品保証引当金の増減額	11
貸倒引当金の増減額	△1,113
賞与引当金の増減額	6
受取利息及び受取配当金	△20
支払利息	0
売上債権の増減額	1,678
たな卸資産の増減額	△408
仕入債務の増減額	△831
破産更生債権等の増減額	1,269
長期前受収益の増減額	△872
その他	△515
小計	155
利息及び配当金の受取額	23
利息の支払額	△0
債権売却による収入	200
法人税等の支払額	△700
営業活動によるキャッシュ・フロー	△322

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△7
定期預金の払戻による収入	306
投資有価証券の取得による支出	△405
投資有価証券の売却による収入	535
有形固定資産の取得による支出	△66
無形固定資産の取得による支出	△47
貸付による支出	△291
貸付金の回収による収入	8
その他	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	60
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△432
その他	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△451
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△30
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△744
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,976
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	5,232